



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年9月6日

上場会社名 株式会社ハウテレビジョン 上場取引所 東
コード番号 7064 URL <https://howtelevision.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 音成 洋介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 清水 伸太郎 TEL 03(6427)2862
四半期報告書提出予定日 2023年9月6日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の業績 (2023年2月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	917	20.5	217	△3.7	216	△4.2	155	△9.8
2023年1月期第2四半期	761	35.8	225	—	225	—	172	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	114.98	114.82
2023年1月期第2四半期	130.31	128.94

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	1,953	899	46.1
2023年1月期	1,107	740	66.7

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 899百万円 2023年1月期 739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	36.1	450	13.5	445	12.5	286	1.0	211.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	1,359,400株	2023年1月期	1,356,400株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	5,684株	2023年1月期	5,559株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	1,352,150株	2023年1月期2Q	1,321,972株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実施的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社はキャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社の事業領域である人材・就職支援業界においては、2023年6月の有効求人倍率が1.30倍（前年同月は1.27倍。厚生労働省調査）、完全失業率が2.5%（前年同月は2.6%。総務省統計局調査）を記録しております。雇用環境は総じて売り手市場にあり、多くの業種で人手不足の状況が顕著になってきております。また、株式会社リクルートが発表している「就職プロセス調査（2024年卒）」においては、2024年3月大学等卒業予定者の就職内定状況は、当該大学等卒業予定者の就職内定率が83.2%（2023年7月1日時点。前年同月は83.3%）と、前年度に引き続き高い水準となっております。2023年5月には政府により新型コロナウイルスの感染症法上の分類が引き下げられ社会全体が経済活動を後押しする体制となり、また、事業のDX化推進に伴うIT人材に対する企業需要の高まりやジョブ型採用の広がりなどにより市場全体の雇用環境や企業の採用戦略も総じてポジティブな状況にあり、特に専門性が高く優秀な人材に対する企業の需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社は、顧客開拓及び顧客単価の向上を目指した施策を展開しております。顧客開拓に関しては、既存顧客の満足度をカスタマーサクセスの拡充により高めることで継続率を向上させつつ、戦略的なマーケティング展開により新規顧客の獲得を進め、取引企業数の拡大を図っております。顧客単価に関しては、従前から顧客のジョブ型採用への移行を支援し、女性・理系採用特化商品などといった新商品を投入してまいりましたが、顧客の採用課題を解決可能な商品ラインナップを拡充することにより顧客への提供価値を最大化することで単価向上を図っております。当第2四半期累計期間においては、これら施策を推進するとともに、積極的な従業員の採用活動や販売促進活動、広告宣伝等を行うなど当社の今後の事業成長に必要な投資活動に注力いたしました。このため、当第2四半期累計期間においては一時的な費用の増加という減益要因がありますが、このような地道な事業施策の展開によってキャリアプラットフォーム事業の成長性は、着実に押し上げられてきております。

当社のキャリアプラットフォーム事業においては、「累積取引社数」及び「累積会員数」を重要な経営指標として定義しております。戦略的なマーケティング施策が奏功し、当第2四半期会計期間末におけるキャリアプラットフォーム事業の累積取引社数は852社（前期末から56社増）に、また、累積会員数は507,653人（前期末から38,692人増）と、順調な伸長を継続しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は917,160千円（前年同期比20.5%増）、営業利益は217,203千円（前年同期比3.7%減）、経常利益は216,211千円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は155,463千円（前年同期比9.8%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より825,091千円増加し、1,625,010千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加847,271千円であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より20,484千円増加し、328,423千円となりました。主な増減要因は、ソフトウェアの増加15,679千円及び繰延税金資産の増加8,714千円であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より275,635千円増加し、634,803千円となりました。主な増減要因は、契約負債の増加242,685千円、1年内返済予定の長期借入金の増加129,757千円及び短期借入金の減少70,000千円であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より410,000千円増加し、418,687千円となりました。主な増加要因は長期借入金の増加409,983千円であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より159,940千円増加し、899,942千円となりました。主な増加要因は四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加155,463千円であります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ847,271千円増加し、1,479,879千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は429,563千円（前年同期は476,138千円の収入）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益216,211千円、減価償却費40,796千円、契約負債の増加額242,685千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額76,103千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は56,551千円（前年同期は33,297千円の支出）となりました。主な支出要因は、無形固定資産の取得による支出50,081千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は474,259千円（前年同期は8,765千円の支出）となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入600,000千円であり、主な支出要因は短期借入金の純変動額70,000千円及び長期借入金の返済による支出60,260千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の通期の業績予想につきましては、2023年3月8日公表の「2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	632,607	1,479,879
売掛金	116,931	85,664
貯蔵品	3,796	4,449
その他	48,362	56,320
貸倒引当金	△1,778	△1,303
流動資産合計	799,919	1,625,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,223	73,244
その他	22,629	25,175
有形固定資産合計	98,852	98,419
無形固定資産		
ソフトウェア	99,220	114,899
その他	—	401
無形固定資産合計	99,220	115,301
投資その他の資産		
敷金	78,970	78,970
繰延税金資産	20,515	29,229
その他	10,381	6,502
投資その他の資産合計	109,866	114,702
固定資産合計	307,939	328,423
資産合計	1,107,858	1,953,434
負債の部		
流動負債		
短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,255	140,012
未払法人税等	76,368	69,462
契約負債	78,733	321,419
その他	123,812	103,910
流動負債合計	359,168	634,803
固定負債		
長期借入金	—	409,983
資産除去債務	8,687	8,704
固定負債合計	8,687	418,687
負債合計	367,856	1,053,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,765	70,610
資本剰余金	462,040	464,886
利益剰余金	209,763	365,226
自己株式	△375	△780
株主資本合計	739,193	899,942
新株予約権	808	—
純資産合計	740,002	899,942
負債純資産合計	1,107,858	1,953,434

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	761,340	917,160
売上原価	144,538	167,737
売上総利益	616,801	749,423
販売費及び一般管理費	391,235	532,220
営業利益	225,565	217,203
営業外収益		
受取利息	1	3
受取保険金	800	—
固定資産売却益	—	99
雑収入	—	344
その他	0	—
営業外収益合計	801	446
営業外費用		
支払利息	565	1,437
営業外費用合計	565	1,437
経常利益	225,802	216,211
税引前四半期純利益	225,802	216,211
法人税、住民税及び事業税	13,848	69,462
法人税等調整額	39,685	△8,714
法人税等合計	53,534	60,748
四半期純利益	172,267	155,463

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	225,802	216,211
減価償却費	38,311	40,796
株式報酬費用	9,464	5,857
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△864	△475
受取利息	△1	△3
支払利息	565	1,437
売上債権の増減額 (△は増加)	28,823	31,267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,560	△653
契約負債の増減額 (△は減少)	246,117	242,685
その他	△58,137	△29,931
小計	487,521	507,193
利息の受取額	1	3
利息の支払額	△565	△1,529
法人税等の支払額	△10,818	△76,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,138	429,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△986	△6,469
無形固定資産の取得による支出	△32,311	△50,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,297	△56,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△70,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△33,615	△60,260
株式の発行による収入	24,850	4,925
自己株式の取得による支出	—	△405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,765	474,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	434,076	847,271
現金及び現金同等物の期首残高	309,471	632,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	743,547	1,479,879

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

当社は、キャリアプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。